

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぼう

平成30年
(2018年) 2月15日
毎月3回5の日に発行

第2039号

発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 滝本 純生

http://www.si-gichokai.jp

市議会旬報

第145回地方財政委員会

申し送り事項を了承

地方財政委員会（委員長 小川真和福山市議会議長）は2月2日、都道府県会館で正副委員長会議の後、第145回委員会を開催した。委員長冒頭の委員長挨拶で、小川委員長から要望活動の結果を簡潔に報告した。

続いて、総務省からの講師説明を聴取、事務報告を了承し、協議に入った。協議では、29年度要望事項の結果概要を了承。次年度委員会への申し送り事項については、引き続き要望する必要がある事項（下掲）を原案の通り申し送ることとした。また、今後の運営について、5月30日開催の第94回定期総



挨拶する小川委員長

なお、委員会には下山文雄副会長（弘前市議会議長）がオブザーバーで出席した。※申し送り事項
①平成31年度税制改正等（地方税源等の充実確保、政令指定都市・中核市・施行時特例

市に対する税制上の特例措置の充実、固定資産税等における非課税等特別措置等の整理合理化、地方税法の改正時期の配慮）②平成31年度地方財政対策（地方財源の充実確保、合併市町村の実態に即した交付税算定等、地方交付税の「地方共有税」への変更、地方財



地財委員会の模様（前列）

政計画の策定過程における情報提供など地方自治体の財政運営の予見可能性向上、地方債の元利償還に対する地方交付税の確実な履行など国による確実な財政措置の実施等、「国と地方の協議の場」の活用）③地方創生及び地方分権改革の推進（まち・ひと・しごと創生事業費の拡充継続、地方創生推進交付金の継続及び総額確保、地方大学振興に対する財政支援措置、地方分権改革の推進）④平成31年度地方債計画（地方債資金の確保、公的資金補償金免除繰上償還の再実施、合併特例債の制度拡充、起債対象事業の拡大等、地方創生を総合的に支援する地方債の創設、公共施設等適正管理推進事業債の延

地方議会議員の厚生年金加入への法整備の今通常国会での実現を要請

山田会長、森山自民党国対委員長らに

山田一仁会長（札幌市議会議長）は1月29日、森山裕・自由民主党国会対策委員長、森屋宏・同党総務部会地方議員年金検討PT座長代行、桝屋敬悟・公明党衆議院議員、横山信一・同党参議院議員に面談し、厚生年金への地方議会議員の加入のための法整備の今通常国会での実現について、要請し、意見交換を行った。

⑤地方公営企業（公営企業繰出金等の所要額確保、地方公営企業に対する財政措置の充実、地方公営企業の広域化等への支援）⑥国庫補助負担金（国庫補助負担金の廃止等、国庫補助負担金制度の抜本的見直し）



森山自民党国対委員長



地財委員会の模様

【2面にも写真】

協域広 30年度活動方針を決定

全国広域連携市議会協議会（会長 奥島光晴福井市議会議長）は2月1日、都市セクタールホテルで、正副会長・監事・相談役会議、第68回理事会の後、第49回総会を開催した。



挨拶する奥島会長

総会では、奥島会長から「連携協約をはじめ、広域連携への取り組みがますます重要となる。今後も引き続き、広域連携施策に対する適切な支援措置が必要である」などの挨拶をした。続いて、講演の後、



監査結果を報告する町田監事

事務報告を了承し、協議に入った。

第49回総会で

「平成28年度本協議会歳入歳出決算について」では、町田正行監事（太田市議会議長）から28年度決算の監査結果報告があり、これを認定した。

「平成30年度本協議会活動方針（案）について」では、今後の広域連携施策の充実に向け、①広域連携施策の推進 ②広域連携施策に対する財政支援 ③連携中核都市圏及び定住自立圏の取組 ④まち・ひと・しごと創生における広域連

市区議会議員18名に感謝状

総務大臣感謝状贈呈式

平成29年度都道府県議会議員及び市区町村議会議員総務大臣感謝状贈呈式が1月29日、ルポール麹町で挙行された。

野田聖子・総務大臣の代理として、奥野信亮・総務副大臣から式辞が述べられた後、

来賓祝辞では、古屋範子・衆議院総務委員長、竹谷とし子・参議院総務委員長らに続

祝電披露の後、被贈呈者を代表して、小底議員から謝辞を述べた。

【3面へ続く】



森屋自民党地方議員年金検討PT座長代行



榎屋公明党衆議院議員



横山公明党参議院議員

【1面に記事】

携施策1についての4つからなる活動目標（左下掲）、活動方法により実現を図るとする30年度の活動方針を原案の通り決定した。

「平成30年度本協議会歳入歳出予算（案）について」では、30年度予算を原案の通り決定した。

なお、講演では、木村俊介・明治大学公共政策大学院方バナス研究科教授から「広域連携を巡る動向」と題し、①広域連携の必要性②法人型の広域連携（一部事務組合）

③非法人型の広域連携④遠隔型広域連携について説明があった。

【活動目標】

①広域連携施策の推進について（連携中核都市圏、定住自立圏及び既存の事務の共同処理制度等の広域連携施策を引き続き推進するとともに、県境を越えた連携など多様な広域連携のあり方を視野に入れ、その推進に当たっては、地方自治体の意見を十分踏まえることを求める）②広域連携施策に対する財政支援について（広域連携施策に対する財政支援については、地方自治体の実情に応じて適切に措置することを求める）③連携中核都市圏及び定住自立圏の取組について（連携中核都市圏及び定住自立圏については、その推進経費に係る所要額を確



広域協総会の模様

保するとともに、今後も、地域の実情に応じた柔軟な連携を図ることができるよう、対象条件の更なる緩和及び財政支援措置を拡充することを求める）④まち・ひと・しごと創生における広域連携施策の推進に当たっては、積極的に地方自治体に情報提供するとともに、地方自治体の意見を十分反映することを求める）

【2面から続く】
31名。うち、市区議会議員は次の18名。

市区議会議員の被贈呈者

▽齊藤善悦(秋田)▽安田健次郎(男鹿)▽堀井克見(潟上)▽平正三(高秋)▽原田和行(伊



式辞を述べる奥野総務副大臣

安倍総理
人づくり革命などとともに
地方創生を掲げる
施政方針演説

―第196回通常国会が開会―

第196回国会(常会)が1月22日に開会。安倍晋三・内閣総理大臣は衆参両院の本会議で施政方針演説を行った。演説では①はじめに②働き方改革③人づくり革命④生産性革命⑤地方創生⑥外交・安全保障⑦おわりに―からなる。

⑤地方創生では、▽農林水産新時代▽地方大学の振興▽観光立国▽安全と安心の確保▽東日本大震災からの復興―



来賓祝辞を述べる山田本国会会長

勢崎(▽小泉靖男(杉並)▽新後由紀子(加賀)▽川下勉(加賀)▽村岡峰男(豊岡)▽大谷龍雄(五條)▽兼重元(周南)▽



代表受領する小底石垣市議会議員

白石研策(松山)▽江渕土佐生(土佐)▽武藤清(土佐清水)▽松尾征子(鹿島)▽前之園正和



市議会議員被贈呈者と来賓らとの記念撮影

(指宿)▽小底嗣洋(石垣)▽儀間盛昭(豊見城) 【感謝状被贈呈者名簿順】

イ対策、テロ等の組織犯罪への対策など世界一安全・安心な国創りを推し進める。所有者が不明な土地を自治体が利用するための手続きを整備する。国土強靱化を進めるとともに、熊本地震や九州北部豪雨などの災害からの復旧・復興を引き続き力強く支援する。「東北の復興なくして、

日本の再生なし」の決意の下、引き続き、なりわい・心の復興に全力で取り組む。施政方針演説は、首相官邸ホームページに全文が掲載され、動画でも見ることができ

29年度補正予算が成立

平成29年度補正予算(閣議決定時の記事を2037号3面に掲載)が2月1日、参議院本会議で可決し、成立した。

歳入・歳出合計は1兆6548億円。補正予算の成立により、29年度一般会計予算の総額は、99兆1095億円となった。

共同編集：全国市議会議長会・全国町村議会議長会

議員研修誌 月刊 地方議会人

A4判・68頁・定価752円(年間購読料9,024円)

【2018年2月号】

特集：持続可能な公共施設

巻頭言：持続可能な公共施設

- ・公共施設等の適正管理のための財政措置 伊地知寛光
- ・公共施設の再生と地方議会の役割 井上 繁
- ・インフラの老朽化と自治体の対応 森地 茂
- ・広域連携時代における公共施設の運営 木村俊介

【現地報告】

- ・千葉県佐倉市
- ・島根県邑南町

【連載】

- ・議会紹介 Ver.4 田口一博
- ・議会基本条例を議会に活かす・住民に活かす 吉田利宏
- ・市町村議員のためのよくわかる地方税 齋藤元彦
- ・市町村議会広報クリニック 吉村 潔

ご注文・問い合わせは

TEL 03-3264-2520 又は FAX 03-3264-2867

URL <http://chuobunkasha.com/>

株式会社

中央文化社



意見書・決議の状況

29年11月～30年1月可決分

前回集計時(29年8月～10月)に続いて、道路整備事業の補助率かさ上げの継続が最多

このほど、本紙では、29年11月から30年1月に全国の市議会において可決した意見書・決議のうち、本会に報告の

あつた件数を取りまとめた。件数の多い順に意見書・決議の内容を紹介する。

道路整備事業に係る補助率のかさ上げ措置の継続

意見書・決議で最も多かったのは、「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」により、29年度未までの時限措置とされている補助率などのかさ上げを30年度以降も継続するよう求めるもので116件。前回集計時

「道路整備事業に係る補助率等の高上げ措置の継続を求める意見書」「道路事業予算の総額確保等に関する意見書」「道路の整備促進を求める意見書」など表記が異なるものとした」と多岐にわたっている。

継続に加えて、道路整備に関する予算の確保を求める意見書が多くあった。

なお、30年2月2日、かさ上げ措置の適用期間を39年度末まで10年間延長する道路財政法の改正を含む「道路法等の一部を改正する法律案」が閣議決定され、通常国会に提出されている。

核兵器禁止条約について

「核兵器禁止条約について」は30件。うち27件の意見書が「条約の署名・批准(調印、参加含む)」を求めている。また、半数以上が速やかな署名・批准を求めている。ほかの3件は、「核兵器廃絶に向けた取り組み」を求めるものだった。

受動喫煙防止について

「受動喫煙防止について」は26件。うち、「東京都受動喫煙防止条例化」に関する意見書が15件、「受動喫煙防止対策を進めるための健康増進法の改正」を求めるものが10件だった。

前者は、全て都内の市区のもの。都の受動喫煙防止条例制定に当たっての市区との協議と、各種業界や都民などの意見も踏まえた検討を求めた。後者は、全て都以外の市からのもの。10件全てが健康増進法の早急な改正(うち9件が罰則付き規制)を求めている。改正と併せて、10件中9件が▽WHOたばこ規制枠組条約第8条の実施のためのガイドラインを考慮すること▽準備と実施までの間に周知期間を設置すること▽各自自治体の路上喫煙規制条例等との調整を視野に入れて規制を検討すること(うち1件は、調整を図ること)を求め、8件が▽未成年者や従業員の受動喫煙対策を講じること▽喫煙専用室の設置が困難な小規模飲食店に配慮すること一を求めている。

介護保険について

「介護保険について」は20件。うち16件が介護従事者の処遇の改善を求めている。併せて、介護報酬の引き上げ(適切な改定含む)を11件が求めたほか、▽安定財源の確保▽制度の(抜本的)見直し▽国庫負担割合の引き上げ▽労働環境の改善一などを求めている。

私学助成の充実について

「私学助成の充実について」は17件。私立高校への助成について、8件が国に一層の増額・拡充を求め、8件が県に拡充を求めた。残りの1件は公立との格差解消を求めた。

11月から1月に可決した意見書・決議の議決状況

件名	意見書	決議
○道路整備事業に係る補助率等のかさ上げ措置の継続	116	—
○核兵器禁止条約について ・条約の署名・批准(参加・調印含む) ・核兵器廃絶に向けた取り組み	30 (27) (3)	—
○受動喫煙防止について ・東京都受動喫煙防止条例化 ・受動喫煙防止対策を進めるための健康増進法の改正 ・受動喫煙防止対策の早期法制化	26 (15) (10) (1)	—
○介護保険について(従事者の処遇改善、制度の改善など)	20	—
○私学助成の充実	17	—
○沖縄の米軍による事故などについて(日米地位協定の抜本的改革など、抗議決議)	8	7
○北朝鮮について(ミサイル発射に対する抗議決議ほか)	3	9
○種子法廃止に伴う対策	10	—
○森林環境税の創設	10	—
○地域医療を守る	10	—
【小計】	250	16
○その他	240	31
【総合計】	490	47

※件名は代表的なもので、同内容のものも含めている
※意見書・決議の件数が多い順に掲載
※()は内数

※「本会に報告のあつた件数」とは、各市区議会から本会ホームページのメンバーのページのオンライン調査・回答システムに入力されたもののほか、郵便、メール、ファクスで受け付けたもの。なお、入力方法などの問い合わせについては、本会調査広報部(☎03-13262-15237)まで。